

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村 III-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%	
案内・受付			62.5%	86.3%	
電話交換			73.3%	90.2%	
公用車運転			89.6%	87.6%	
し尿収集			100.0%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.2%	
学校給食(調理)			71.2%	73.2%	
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%	
学校用務員事務			35.3%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		7.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	専門性を必要とする業務であるため。	12.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示、動物園等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	教育委員会事務局が公民館事務室内にあり、効率的に運営ができる。	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉事業の円滑な運営のため	1	業務の性質上、自治体職員の配置が必要である。	43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			→	業務改革効果	

委託状況	委託予定無し
------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	タイプ		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	○	58.9%	89.3%
全国					
		自治体クラウド		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合	100.0%		全国(市区町村分)	策定割合
					99.9%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和4年4~6月
【参考】					
類似団体	作成割合	87.5%		全国(市区町村分)	作成割合
					91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体